

## 中小企業政策審議会第13回金融小委員会議事概要

日時：令和6年10月8日（火）10:00-11:30

場所：対面（経済産業省本館17階第一特別会議室）・オンライン併用

出席委員：家森委員（委員長）、相澤委員、大槻委員、岡田委員、小田委員、北村委員、  
小林委員、嶋津委員、滝澤委員、古川委員

### 議題

- ・今後の間接金融のあり方について
- ・意見交換

### 議事概要

- 冒頭、中小企業庁長官から挨拶。
- 事務局（野澤金融課長）から資料2を説明。
- その後、自由討議。主な発言は以下のとおり（委員等の了解を得たものではない）。

#### <今後の資金繰り支援について>

- ・ポストコロナの中でいかに企業を成長させていくかに視点を変えていく必要がある。
- ・賃上げ・人手不足が現場の課題。資金繰りが厳しい中、賃上げを行わないと人材を確保できないジレンマ。
- ・セーフティネット支援はうまくいったが、今後は賃金上昇が大きな壁。成長しないと賃金が賄えなくて倒れてしまうため、「下支え」から「成長」に視点移していかざるを得ない。
- ・中小企業自体が、M&A・デジタル化などを通じて生存能力を高めることが重要で、ここに対する支援が必要。
- ・インフレ、調達価格の上昇の中で、移行期の支援が重要。移行期には会社内の人事制度、採用制度、調達の仕組み等の構造改革が必要であり、構造改革中は、変革を行うための人材の人件費や追加の開発費等がかかるため、移行期を支える仕組みが欲しい。足元を乗り越えることに目線がいつてしまう。

#### <成長企業等を念頭に置いた金融支援について>

- ・事業継続局面の企業への支援と成長局面の企業への支援は分けて考えるべき。
- ・投資育成会社は良い仕組み。出資を受けているが、出資はするけど経営には管理しない、赤字にも寛容でありがたい仕組み。外部株主による経営の透明性の確保も期待される。
- ・エクイティの活用は重要。別の視点からのネットワークの紹介、ガバナンスの強化の点でも有効。

#### <経営改善・再生支援について>

- ・事業再生局面では公租公課の支払いが問題になっており、対応策を考えてもらいたい。
- ・私的整理、法的整理においては、資金を投入して事業価値を上げ、生産性を上げることで事業を改善していくことが必要。ここの資金支援が必要だが、民間金融、公庫など既存の仕組みでは十分でない。

- ・協議会のDランク数の減少（注：事務局説明資料 p. 48）は評価できる。活性化協議会と地域金融機関との緊密な連携も必要。
- ・再生支援や再チャレンジ支援に向けた協議会などの取組の評価が必要で、これを踏まえたプランニングを行っていくべき。
- ・商工会議所やよろず支援拠点は無料で使えるオプションが豊富にあり、こうした支援機関を活用していくことが重要。策定された経営計画を実行していく支援をすべき。
- ・ポストコロナ事業の金融機関開放（注：事務局説明資料 p. 56）は、1年間だとシステム対応等の問題もあったとのことであり、延長できるのであれば、しっかり支援を行えるように進めてもらいたい。

#### <事業者に対するモニタリング等（注：事務局説明資料 p. 82）について>

- ・保証協会と金融機関のリスクシェアとして、埼玉協会のプロパーを引き出すような仕組み（注：事務局説明資料 p. 42）は是非進めてほしい。
- ・メインバンクの主導により、企業の経営情報を早く入手できる体制の構築が必要。難しければアウトソースも考えていくべき。
- ・保証協会の役割は重要で、モニタリング研究会の成果を期待。保証協会も地区によって取組に差がある中で、連合会が各保証協会を評価して改善を求める仕組みがあっても良いのではないかな。
- ・経営者に経営状況を聞けば、銀行には必ず「大丈夫」と伝えるため、厳しい状況の事業者を早期発見することは難しい。ここで相談しても格付け等には関係ない、という金融機関と切り離された支援もあるとありがたい。
- ・保証協会ごとのパフォーマンスの違いが気になる。パフォーマンスの良い保証協会の取組を取り上げていくべき。効果的且つタイムリーに特定できるモニタリングのために、データに基づく予兆分析を取り入れると良いのではないかな。
- ・業況が悪化している事業者の早期の特定が重要。デジタル化の世界で、金融機関も決算書は大量に持っている中で、アルゴリズムを作って特定していく仕組みが必要（三期比較して粗利がずっと減っている事業者を見つける等）。属人的な仕組みでは進まない。
- ・業況が悪化している事業者の早期の特定の方法として、短期ではメインバンクの預金口座の資金の流れの把握による精度の高い分析を行うこと、長期では、事業者の電子取引比率を高め、金融機関による事業者の経営状況の把握を促進することが考えられる。電子化はハードルの高い課題だが、コスト削減等のメリットもある中で、有効な手段である。

#### <その他>

- ・物価・賃金・金利がそれぞれ上昇する中で、経営者のマインドチェンジやスキルが必要であり、経営者のスキルアップ等に資する支援が求められる。デフレからインフレへの対応として、単価を上げるか、新規フィールドに進出するかは経営者の判断であり、それには財務会計の知識や労務管理の知識も求められる。